



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス
コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 グループ経営推進室長 (氏名) 李 成一

TEL 03-6897-6140

定時株主総会開催予定日 2023年3月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,637	30.7	501	16.5	489	15.6	232	40.1
2021年12月期	7,375	32.7	600	25.4	579	29.6	388	43.7

(注) 包括利益 2022年12月期 237百万円 (38.4%) 2021年12月期 386百万円 (48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	55.35	53.07	8.8	9.2	5.2
2021年12月期	93.24	87.56	20.4	12.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 3百万円 2021年12月期 18百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,595	3,249	57.5	715.88
2021年12月期	5,080	2,076	40.9	489.41

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,218百万円 2021年12月期 2,076百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	255	329	626	2,776
2021年12月期	421	399	277	2,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	31.8	950	89.6	900	84.0	560	141.4	124.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	4,495,375 株	2021年12月期	4,371,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	株	2021年12月期	127,802 株
期中平均株式数	2022年12月期	4,202,400 株	2021年12月期	4,165,590 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残りながらも、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きが見られましたが、地政学的リスクの長期化や半導体不足、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇、各国の政策金利上昇による金融市場の変動等、世界経済の先行きには、依然として不透明感が漂う状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、企業経営に対する新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する注目度は引き続き高く、AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは、引き続き、底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、前連結会計年度に策定した中期経営計画に基づき、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、人材採用活動を積極化し、安定的なサービス提供能力の拡大に向けた取り組みを推進いたしました。プラットフォーム事業では、既存サービスである「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」の積極展開に加え、事業会社とDX企業のマッチングを行う新サービス「CS Clip」のサービス提供を開始しましたが、関連する固定資産(ソフトウェア)の収益性低下に伴い、減損損失を計上しました。また、中長期的な企業価値向上に向けた資本業務提携を行うとともに、当社グループの創業20周年を機に、企業文化やブランドをより一層強化する取り組みも推進しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,637,207千円(前期は7,375,205千円)、営業利益501,426千円(前期比16.5%減)、経常利益489,557千円(前期比15.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益232,584千円(前期比40.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、企業活動の様々な制約によってIT部門を取り巻く環境が大きく変化していく中で、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件(業務分析・設計、IT導入支援・現場展開)の受注は、堅調に推移いたしました。IT(Information Technology)領域の知見とOT(Operational Technology)領域の知見の融合を目指し横河デジタル株式会社と、先端技術領域における知見やエンジニアリソースの確保、グローバル事業展開力の活用を目指しFPTジャパンホールディングス株式会社と、それぞれ資本業務提携を行い、広島県における自治体・地域のサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)につながるDXアプローチや鹿児島市におけるDX推進支援等、地方自治体の課題解決サポートにも積極的に取り組みました。また、各種セミナーやメディアを通じた外部への情報発信やサービス提供能力を高める上で重要となる採用活動にも継続して注力し、新卒採用においては就活サイト運営会社による表彰も受けました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は8,480,829千円(前期は7,125,017千円)、セグメント利益(営業利益)は484,115千円(前期比12.1%減)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2022年12月31日現在で法人・個人を合わせ12,494会員(前期末比1,058会員の増加)となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴い、「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」に

よるマッチングや会員向けサービスの実績も増加し、売上高は堅調に推移しました。開発投資を継続していた新サービス「CS Clip」は、2022年7月にサービス提供を開始し、自社・顧客・IT業界の成長を目指すIT企業向けの会員制コミュニティとして立ち上げた「グロースカンパニークラブ」との連携を推進しましたが、既存サービスの収益拡大に向けた組織体制強化や「CS Clip」の減価償却等によるコストが増加しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は1,629,742千円（前期は323,282千円）、セグメント利益（営業利益）は17,310千円（前期比65.2%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は5,595,724千円となり、前連結会計年度末に比べ515,621千円増加しました。これは、主に現金及び預金が552,113千円、売掛金及び契約資産が228,611千円増加したことによるものであります。

負債は2,346,316千円となり、前連結会計年度末に比べ657,018千円減少しました。これは、主に前受金（契約負債）が486,208千円、長期借入金が283,668千円減少したことによるものであります。

純資産は3,249,408千円となり、前連結会計年度末に比べ1,172,639千円増加しました。これは、主に利益剰余金が232,584千円、資本金が153,090千円、資本剰余金が471,216千円増加し、自己株式が284,164千円減少したことによるものであります。自己資本比率は、57.5%となっております。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて552,709千円増加し、2,776,968千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の減少額390,000千円、法人税等の支払額197,978千円、売上債権の増加額105,281千円等がありましたが、前払金の減少額280,589千円、減損損失139,933千円、仕入債務の増加額126,268千円、未払金の増加額98,825千円、減価償却費62,777千円、のれん償却額40,743千円等により、255,254千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出269,065千円、関係会社株式の取得による支出40,000千円、無形固定資産の取得による支出19,385千円等により、329,860千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出299,918千円、長期借入金の返済による支出283,668千円等がありましたが、自己株式の処分による収入902,209千円、株式の発行による収入306,180千円等により、626,850千円の収入となりました。

（４）今後の見通し

2023年12月期のプロフェッショナルサービス事業においては、企業の競争力確保のための戦略的IT投資や経営のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおり、これまでに構築したデジタル先進企業群との取引関係及び事業基盤を活用し、事業規模の拡大を進めます。また、横河デジタル株式会社及びFPTジャパンホールディングス株式会社との戦略的資本業務提携に関する活動（サービス強化、海外展開等）を積極化し、中長期での持続的成長に向けた取り組みを推進します。事業成長に向けたコンサルタント及びエンジニアの採用・育成には積極的な投資を継続し、新卒重視で体制を拡充してまいります。継続的な積極採用の効果と販管費の適切なコントロール等により利益水準は大幅に改善し、従来の成長軌道に戻る見込みです。

また、プラットフォーム事業においては、「アサインナビ」の会員基盤拡大と利活用促進、「コンサルタントジョブ」によるフリーコンサルタントのマッチング推進を継続してまいります。「CS Clip」はサービスを再定義し、成長IT企業のコミュニティ育成を通じて中長期での収益拡大に貢献し、プラットフォーム事業として一定の利益水準確保を目指します。

以上の施策を推進することにより、当社グループの次期連結会計年度の業績見通しは、売上高12,700百万円（前期比31.8%増）、営業利益950百万円（同89.6%増）、経常利益900百万円（同84.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円（同141.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,782	2,982,895
電子記録債権	132,014	133,082
売掛金	1,155,870	—
売掛金及び契約資産	—	1,384,481
仕掛品	127,772	22,497
前払金	280,589	—
その他	81,113	94,197
貸倒引当金	△1,891	△1,837
流動資産合計	4,206,251	4,615,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,329	175,866
減価償却累計額	△17,653	△3,775
建物及び構築物(純額)	14,675	172,090
工具、器具及び備品	150,478	224,664
減価償却累計額	△114,303	△124,026
工具、器具及び備品(純額)	36,174	100,638
建設仮勘定	2,000	—
有形固定資産合計	52,850	272,728
無形固定資産		
のれん	141,034	100,291
ソフトウェア	2,150	466
ソフトウェア仮勘定	138,519	2,423
無形固定資産合計	281,704	103,180
投資その他の資産		
敷金及び保証金	197,780	206,003
繰延税金資産	147,779	176,091
投資有価証券	127,500	163,724
その他	66,236	58,679
投資その他の資産合計	539,297	604,498
固定資産合計	873,851	980,407
資産合計	5,080,103	5,595,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,178	780,447
1年内返済予定の長期借入金	283,668	273,456
未払金	295,972	394,798
未払法人税等	117,010	60,620
賞与引当金	146,765	111,496
役員賞与引当金	12,500	4,950
前受金	506,432	—
契約負債	—	20,224
その他	199,102	182,633
流動負債合計	2,215,629	1,828,626
固定負債		
長期借入金	682,216	408,760
退職給付に係る負債	102,133	107,041
繰延税金負債	539	539
その他	2,815	1,349
固定負債合計	787,704	517,689
負債合計	3,003,334	2,346,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,000	728,090
資本剰余金	507,775	978,992
利益剰余金	1,277,611	1,510,195
自己株式	△284,164	—
株主資本合計	2,076,223	3,217,278
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	426	891
その他の包括利益累計額合計	426	891
新株予約権	—	26,386
非支配株主持分	119	4,851
純資産合計	2,076,769	3,249,408
負債純資産合計	5,080,103	5,595,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,375,205	9,637,207
売上原価	4,748,104	6,423,152
売上総利益	2,627,101	3,214,055
販売費及び一般管理費	2,026,902	2,712,628
営業利益	600,198	501,426
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	43	1,800
保険解約返戻金	346	62
助成金収入	5,015	1,029
その他	448	600
営業外収益合計	5,875	3,506
営業外費用		
支払利息	6,104	4,998
為替差損	347	450
新株発行費	—	4,588
持分法による投資損失	18,476	3,775
その他	1,413	1,563
営業外費用合計	26,342	15,375
経常利益	579,730	489,557
特別損失		
投資有価証券評価損	11,181	—
減損損失	12,622	139,933
その他	—	3,668
特別損失合計	23,803	143,601
税金等調整前当期純利益	555,926	345,955
法人税、住民税及び事業税	198,701	136,950
法人税等調整額	△28,591	△28,311
法人税等合計	170,109	108,638
当期純利益	385,817	237,316
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,591	4,732
親会社株主に帰属する当期純利益	388,409	232,584

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	385,817	237,316
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	364	464
その他の包括利益合計	364	464
包括利益	386,182	237,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,773	233,049
非支配株主に係る包括利益	△2,591	4,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,020	454,020	889,202	△142,469	1,729,773
当期変動額					
新株の発行	45,980	45,980	—	—	91,960
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	388,409	—	388,409
自己株式の取得	—	—	—	△146,579	△146,579
自己株式の処分	—	7,774	—	4,885	12,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	45,980	53,754	388,409	△141,694	346,449
当期末残高	575,000	507,775	1,277,611	△284,164	2,076,223

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	62	62	—	2,710	1,732,546
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	91,960
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	388,409
自己株式の取得	—	—	—	—	△146,579
自己株式の処分	—	—	—	—	12,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364	364	—	△2,591	△2,227
当期変動額合計	364	364	—	△2,591	344,222
当期末残高	426	426	—	119	2,076,769

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	575,000	507,775	1,277,611	△284,164	2,076,223
当期変動額					
新株の発行	153,090	153,090	—	—	306,180
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	232,584	—	232,584
自己株式の取得	—	—	—	△299,918	△299,918
自己株式の処分	—	318,126	—	584,082	902,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	153,090	471,216	232,584	284,164	1,141,055
当期末残高	728,090	978,992	1,510,195	—	3,217,278

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	426	426	—	119	2,076,769
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	306,180
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	232,584
自己株式の取得	—	—	—	—	△299,918
自己株式の処分	—	—	—	—	902,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	464	26,386	4,732	31,583
当期変動額合計	464	464	26,386	4,732	1,172,639
当期末残高	891	891	26,386	4,851	3,249,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	555,926	345,955
減価償却費	29,334	62,777
のれん償却額	44,950	40,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,327	△42,819
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,181	—
減損損失	12,622	139,933
受取利息及び受取配当金	△64	△1,814
支払利息	6,104	4,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△393,222	△105,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70,594	△20,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,600	126,268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,529	4,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,471	△18,569
前受金の増減額 (△は減少)	493,109	△390,000
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△96,208
未払金の増減額 (△は減少)	31,618	98,825
前払金の増減額 (△は増加)	△280,589	280,589
持分法による投資損益 (△は益)	18,476	3,775
その他	28,626	20,873
小計	661,322	454,775
利息及び配当金の受取額	64	1,814
利息の支払額	△5,868	△5,028
法人税等の支払額	△234,813	△197,978
法人税等の還付額	1,251	1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,956	255,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,010	△3,003
定期預金の払出による収入	—	3,600
有形固定資産の取得による支出	△37,320	△269,065
無形固定資産の取得による支出	△52,989	△19,385
敷金及び保証金の差入による支出	△164,026	△181
敷金及び保証金の回収による収入	37	475
貸付金の回収による収入	778	1,946
会員権の取得による支出	△9,438	—
投資有価証券の取得による支出	△127,500	△40,000
保険積立金の積立による支出	△10,610	△9,969
保険積立金の解約による収入	4,398	5,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,680	△329,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	—
短期借入金の返済による支出	△20,000	—
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△312,989	△283,668
株式の発行による収入	91,960	306,180
自己株式の処分による収入	—	902,209
自己株式の取得による支出	△146,579	△299,918
新株予約権の発行による収入	—	2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,608	626,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△254,967	552,709
現金及び現金同等物の期首残高	2,479,226	2,224,258
現金及び現金同等物の期末残高	2,224,258	2,776,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが受託するコンサルティング及びソフトウェアの開発等に関して、従来は顧客の検収時に全ての収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しており、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合等は原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ソフトウェア開発のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、プラットフォーム事業における、「コンサルタントジョブ」によるマッチングに係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は804,186千円増加し、売上原価は804,186千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部について、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算税制への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスプロセスマネジメント(ビジネスインテグレーション)を軸として、幅広いサービス提供を行っておりますが、サービス領域及び提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」「プラットフォーム事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、主に、「コンサルティング」、「ビジネスプロセスマネジメント」、「デジタル活用サービス」の各領域でサービスを提供しております。

「プラットフォーム事業」は、主に、ITビジネスコミュニティである「アサインナビ」、フリーコンサルタントのマッチングに特化した「コンサルタントジョブ」、事業会社とDX企業をマッチングする「CS Clip」の各サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,117,733	257,471	7,375,205	—	7,375,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,283	65,811	73,095	△73,095	—
計	7,125,017	323,282	7,448,300	△73,095	7,375,205
セグメント利益	550,462	49,736	600,198	—	600,198
セグメント資産	4,800,963	279,140	5,080,103	—	5,080,103
その他の項目					
減価償却費	29,334	—	29,334	—	29,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,663	49,327	88,990	—	88,990

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. プラットフォーム事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、プラットフォーム事業における新規サービス関連のソフトウェア仮勘定であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,447,926	1,189,281	9,637,207	—	9,637,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,903	440,461	473,365	△473,365	—
計	8,480,829	1,629,742	10,110,572	△473,365	9,637,207
セグメント利益	484,115	17,310	501,426	—	501,426
セグメント資産	5,380,143	215,581	5,595,724	—	5,595,724
その他の項目					
減価償却費	47,229	15,548	62,777	—	62,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269,091	19,385	288,476	—	288,476

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。当該変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度のプロフェッショナルサービス事業の売上高(内部売上高を含む)は83,138千円減少し、売上原価は83,138千円減少しており、プラットフォーム事業の売上高(内部売上高を含む)は1,204,457千円増加し、売上原価は1,204,457千円増加しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

「プロフェッショナルサービス事業」において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、12,622千円であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

「プラットフォーム事業」において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、139,933千円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	計		
当期償却額	44,950	—	44,950	—	44,950
当期末残高	141,034	—	141,034	—	141,034

(注) 「プロフェッショナルサービス事業」において、のれんの減損損失12,622千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	計		
当期償却額	40,743	—	40,743	—	40,743
当期末残高	100,291	—	100,291	—	100,291

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
ビジネスプロセスマネジメント	1,355,122	—	1,355,122
コンサルティング/エンジニアリング	5,681,956	—	5,681,956
戦略策定/デジタル活用	1,410,847	—	1,410,847
アサインナビ	—	52,471	52,471
コンサルタントジョブ	—	1,134,929	1,134,929
CS Clip	—	1,880	1,880
顧客との契約から生じる収益	8,447,926	1,189,281	9,637,207
外部顧客への売上高	8,447,926	1,189,281	9,637,207

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	489.41円	715.88円
1株当たり当期純利益金額	93.24円	55.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87.56円	53.07円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	388,409	232,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	388,409	232,584
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,590	4,202,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	270,115	180,393
(うち新株予約権(株))	270,115	180,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(普通株式118,600株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,076,769	3,249,408
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	119	31,238
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,076,649	3,218,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,243,198	4,495,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。